

平成29年度 町政・町教育行政執行方針

平成29年第1回町議会定例会が3月6日から16日まで開会されました。

この定例会で関町長が、平成29年度町政執行の基本方針を述べ、吉田教育長が平成29年度の教育に関する主要な方針を述べました。

また、町政執行方針に基づいた予算案を提出し、慎重審議の結果原案どおり可決されました。新年度のスタートにあたり、その概要をお知らせします。



はじめに

平

成28年度の我が国経済は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長して行く道筋をつけるため、政府

府が取りまとめた「未来への投資を実現する経済対策」により、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いていますが、個人消費及び民間設備

投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっております。

こうした状況のもと、地方自治体が果たす役割は、多様化する住民サービスをはじめ、ますます重要となつてい

ることから、平成29年度予算の編成にあたりましては、中・長期的な視点に

立つた新たな財政規律の構築と行政の簡素・効率化を推進するとともに、国

の平成28年度補正予算との連動を勘案しつつ、安全・安心で住み良い町を構築し「その先の時代へ」つながる予算

編成に努め、平成29年度の一般会計予算は、前年度比13・8%減の37億6千

100万円、5つの特別会計の予算額は、前年度比3・4%増の14億9千596万4

千円、水道事業会計は、前年度比5・2%増の2億5千466万4千円で、各会

計を合わせた予算総額は、55億1千162万8千円となり、前年度比8・9%減となつております。



平成29年度主要施策



産業振興施策

●平成30年度から米の直接支払交付金や生産数量配分が廃止されることとなつており、農業は大きな転換期を迎えることとなります。このため、コス

ト削減対策はもちろん、高齢化や労働力確保が困難な状況を踏まえ、小平町

農業のさらなる振興策を検討するため、農協と連携した専属職員を配置した新たな検討組織を立ち上げたいと考えて

おります。

また、農業生産の支援強化のためビニールハウス購入に対する助成も継続的に実施し、農業者が意欲と将来展望

を持つて経営展開を行い、後継者に引き継ぐことができるよう、地域の特色を活かした取り組みに対する支援を継続します。

●牛肉の市場価格は依然として高値で推移しており、好感感はあるものの、引き続き経営環境の向上に重点を置く必要があります。

小平産肉牛は「産業まつり」においても大きな目玉であり、ふるさと納税への返礼品を通じ「おびら牛」のブランド化を推進する観点からも肥育事業

は重要です。

また、畜産振興の拠点となる鬼鹿牧場の管理運営については、畜産農家のニーズを踏まえた施設のさらなる有効な活用を期待します。

●漁業経営を取り巻く環境は、燃油・資材などの価格高騰や魚価安傾向、さらに海獣による漁業被害が厳しい状況にあります。当町におきましては、

ホタテ貝の価格高騰や販路拡大、さらに「浜の活力再生プラン」に基づく所得向上と水産業振興や漁村存続の有益な活動を進めるため、漁業者や漁協、

地域住民と一体となった取り組みを進めます。

新星マリン漁業協同組合の白谷への本所移転について関係市と連携を図りながら支援内容について協議します。

また、漁業生産活動の拠点であり、白谷・鬼鹿漁港の整備につきましては、今後とも事業の推進とその他漁業環境の整備につつまして関係機関への要望などを継続します。

●商工業の振興は、商工会を主体に地域の現状と新たなニーズ把握に努めます。

また、町内商工業者に積極的に活用されている「中小企業振興資金利子補給制度」など中小企業の育成振興及び経営の合理化を一層促進し、商工業の活性化に向けた実効ある対応を進めま